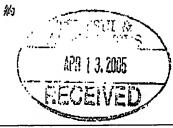
特 許 協 力 条 約

PÇT

国際調査報告

(法8条、法施行规则第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]



出願人文は代理人 の書類記号 FP・6150	今後の手続きについては、様式PCT/1SA/220 及び下記5を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/004065	国際出版日 (日.月.年) 09.03.2005	優先日 (日.月.年) 24.03.2004	
出願人(氏名又は名称) 株式会社コガネイ			
 厨際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。			
この国際調査報告は、全部で 3 ページである。			
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。			
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この関際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。			
b. 🔲 この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第1欄参照)。			
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第日欄参照)。			
3. ② 発明の単一性が欠如している(第四個参照)。			
4. 発明の名称は 🛛 出願力	人が提出したものを承認する。		
□ 次に2	ポナように国際調査機関が作成した。		
5. 契約は 区 出願/	人が提出したものを承認する。		
国際	第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この関際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。		
6. 図lifiに関して a. 変約 者とともに公表される図は、			
第 3 図とする。 図 出願人が示したとおりである。			
	騒人は図を示さなかったので、 國際調	在機関が選択した。	
□ *	図は発明の特徴を一層よく表している。	ので、国際調査機関が選択した。	
b. U 要約とともに公安される図はない。			

国際出顧番号 PCT/JP2005/004065 國際調查報告 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl'F15B15/26 B23Q3/06 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(関際特許分類(IPC)) Int. Cl'F15B15/26 B23Q3/06 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国灾用新浆公報 1926-1996年 日本国公開灾用新寀公禄 1971-2005年 日本国登録实用新染公報 1994-2005年 日本国实用新家税録公報 1996-2005年 国際調査で使用した電子デークベース(デークベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 関連する 引用文献の 請求の範囲の番号 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 カテゴリーホ JP 64-030906 A (石川和夫) 1989.02.0 1 - 7Α (ファミリーなし) 1, 第7図, 1 - 7日本国実用新案登録出願59-053723号(日本国実用新案 A 登録出願公開60-167215号)の顧書に添付した明細書及び 図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社小金井製作) 所), 1985.11.06, 第1図, (ファミリーなし) 1 - 7JP 1-38353 Y2 (豊興工業株式会社) 1989, 1 Α 1.16、「傾斜面20,25」。 (ファミリーなし) パテントファミリーに関する別紙を参照。 X C欄の続きにも文献が列挙されている。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公安された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公扱された文献であって もの 山原と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「じ」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出版日 の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性义は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 文献(理由を付す) 「O」ロ頭による閉示、使用、展示等に含及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&! 同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 28. 03. 2005 12.4.2005 9619 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 3 Q 日本國特許庁 (ISA/JP) 細川健人 郵便番号100-8915

電話番号 03-3581-1101 内線 3380

東京都千代田区館が関三丁目4番3号

国際湖亚報告

國際出顧番号 PCT/JP2005/004065

C (統含). 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するとき	関連する は、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号
カアコリーギ 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると言	は、その関連する箇所の後が 間形状の範囲の番号
A 日本国実用新案登録出願60-134 登録出願公開62-042938号)の 図面の内容を撮影したマイクロフィルム 所),1987.03,14, 「絞りなし)	願書に添付した明細書及び (株式会社三協精機製作
A JP 45-6579 B (ダイハツエ 03.06, 第2図「弁21」, (
A 日本国実用新案登録出願58-051 登録出願公開59-155306号)の 図面の内容を撮影したマイクロフィルム 984.10.18, 第1図, (フ	願書に添付した明細書及び (豊興工業株式会社), 1
A 日本国実用新案登録出願47-108 登録出願公開49-063396号)の 図面の内容を撮影したマイクロフィルム 社),1974.06.04,第2図	願書に添付した明細書及び (東京芝浦電気株式会
A JP 63-254208 A (木村隆 図1、図5, (ファミリーなし)	1988. 10. 20, 1-7
A JP 11-013714 A (トヨタ 9. 01. 22, 「ロック機構60」「 (ファミリーなし)	
A JP 2004-011685 A (株 4.01.15, 図3「テーパロッド & W003-102429 Al	•
PA JP 2004-301310 A (株 4. 10. 28, 図3, & W02004-090343 A1	式会社コガネイ) 200 1-7
·	